

## 平成17年3月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成16年11月15日

上場会社名 株式会社 テレパーク 上場取引所 東京証券取引所（市場第二部）  
 コード番号 3738 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teleparkcorp.com>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 宮崎 重則  
 問合せ先責任者 役職名 経営企画部長 氏名 杉村 秀雄 TEL (03) 5804 - 7090  
 決算取締役会開催日 平成16年11月15日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成16年12月7日 単元株制度採用の有無 無

### 1. 平成16年9月中間期の業績（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	116,792	35.2	2,692	7.1	2,688	7.6
15年9月中間期	86,371	11.0	2,898	41.0	2,908	42.7
16年3月期	182,504		4,168		4,257	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,571	6.8	9,617	95
15年9月中間期	1,685	46.3	22,800	30
16年3月期	2,400		32,463	65

(注) 期中平均株式数 16年9月中間期 163,355株 15年9月中間期 73,940株 16年3月期 73,940株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

### (2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	4,000	00		
15年9月中間期	-	-		
16年3月期			10,000	00

(注) 16年9月中間期配当金の内訳 普通配当 2,500円00銭 記念配当 1,500円00銭

### (3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	40,436	10,260	25.4	62,607	68
15年9月中間期	25,572	6,147	24.0	83,145	16
16年3月期	40,996	6,876	16.8	93,000	26

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 163,880株 15年9月中間期 73,940株 16年3月期 73,940株  
 期末自己株式数 16年9月中間期 0株 15年9月中間期 0株 16年3月期 0株

### 2. 平成17年3月期の業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
	245,000	4,970	2,870	2,500	00	6,500	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17,540円96銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
流動資産									
1. 現金及び預金		712,544		736,928		24,383	487,660		
2. 受取手形		3,142		428		2,713	4,422		
3. 売掛金		15,344,118		22,616,419		7,272,300	25,821,854		
4. たな卸資産		5,507,821		10,464,719		4,956,897	7,423,998		
5. 繰延税金資産		729,669		1,000,044		270,375	890,153		
6. その他		919,391		2,133,808		1,214,416	2,939,630		
貸倒引当金		42,479		52,268		9,789	49,085		
流動資産合計		23,174,208	90.6	36,900,078	91.3	13,725,870	37,518,635	91.5	
固定資産									
1. 有形固定資産	1	485,779	1.9	538,517	1.3	52,738	486,228	1.2	
2. 無形固定資産		19,797	0.1	557,564	1.4	537,767	20,200	0.0	
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		99,048		114,630		15,582	122,482		
(2) 関係会社株式		-		179,540		179,540	1,020,000		
(3) 繰延税金資産		328,654		515,858		187,203	403,621		
(4) 敷金		1,319,366		1,431,442		112,075	1,359,880		
(5) その他		218,037		487,902		269,865	193,006		
貸倒引当金		72,692		288,905		216,212	127,292		
投資その他の資産合計		1,892,414	7.4	2,440,469	6.0	548,054	2,971,699	7.3	
固定資産合計		2,397,990	9.4	3,536,551	8.7	1,138,560	3,478,127	8.5	
資産合計		25,572,199	100.0	40,436,630	100.0	14,864,430	40,996,763	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
流動負債									
1. 買掛金		14,618,508		23,100,808		8,482,300	24,709,627		
2. 短期借入金	3	900,354		2,200,029		1,299,674	4,800,000		
3. 1年以内返済予定の長期借入金		50,000		37,500		12,500	50,000		
4. 未払金		1,332,289		1,979,371		647,082	2,023,546		
5. 賞与引当金		243,026		266,772		23,746	219,338		
6. 短期解約損失引当金		-		179,000		179,000	-		
7. その他		1,921,254		2,021,762		100,508	1,952,895		
流動負債合計		19,065,432	74.6	29,785,244	73.7	10,719,812	33,755,407	82.3	
固定負債									
1. 長期借入金		37,500		-		37,500	12,500		
2. 退職給付引当金		316,079		376,349		60,270	342,106		
3. 役員退職慰労引当金		5,433		14,887		9,454	10,309		
固定負債合計		359,012	1.4	391,237	0.9	32,224	364,915	0.9	
負債合計		19,424,445	76.0	30,176,482	74.6	10,752,036	34,120,323	83.2	
(資本の部)									
資本金									
資本剰余金		446,420	1.7	1,500,420	3.7	1,054,000	446,420	1.1	
資本準備金									
資本剰余金合計		116,420	0.4	1,619,220	4.0	1,502,800	116,420	0.3	
利益剰余金									
1. 利益準備金		8,250		8,250		0	8,250		
2. 中間(当期)未処分利益		5,531,179		7,077,434		1,546,254	6,245,688		
利益剰余金合計		5,539,429	21.7	7,085,684	17.6	1,546,255	6,253,938	15.3	
その他有価証券評価差額金		45,483	0.2	54,823	0.1	9,340	59,661	0.1	
資本合計		6,147,753	24.0	10,260,147	25.4	4,112,394	6,876,439	16.8	
負債資本合計		25,572,199	100.0	40,436,630	100.0	14,864,430	40,996,763	100.0	

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		86,371,304	100.0	116,792,803	100.0	30,421,499	182,504,610	100.0
売上原価		77,751,163	90.0	107,122,449	91.7	29,371,286	166,155,056	91.0
売上総利益		8,620,140	10.0	9,670,354	8.3	1,050,214	16,349,553	9.0
販売費及び一般 管理費		5,721,658	6.6	6,978,143	6.0	1,256,485	12,180,912	6.7
営業利益		2,898,482	3.4	2,692,210	2.3	206,272	4,168,640	2.3
営業外収益	1	15,586	0.0	16,691	0.0	1,105	141,580	0.0
営業外費用	2	6,011	0.0	20,013	0.0	14,002	53,112	0.0
経常利益		2,908,057	3.4	2,688,888	2.3	219,169	4,257,109	2.3
特別利益	3	1,284	0.0	102,091	0.1	100,807	-	-
特別損失	4	5,632	0.0	33,530	0.0	27,898	17,485	0.0
税引前中間 (当期)純利 益		2,903,709	3.4	2,757,449	2.4	146,260	4,239,623	2.3
法人税、住民 税及び事業税		1,225,511	1.4	1,271,655	1.2	46,144	2,091,325	1.1
法人税等調整 額		7,657	0.0	85,351	0.1	77,694	252,065	0.1
中間(当期) 純利益		1,685,854	2.0	1,571,145	1.3	114,709	2,400,363	1.3
前期繰越利益		3,845,325		5,506,288		1,660,963	3,845,325	
中間(当期) 未処分利益		5,531,179		7,077,434		1,546,255	6,245,688	

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間(当期)純利益		2,903,709	4,239,623
減価償却費及びコンピュータ費		155,816	398,505
営業権譲渡益(利益: )		-	110,000
上場関連費用		-	19,981
新株発行費		-	19,472
固定資産除売却損益(利益: )		4,940	17,485
貸倒引当金の増減額(減少: )		3,139	58,065
賞与引当金の増減額(減少: )		12,384	11,303
退職給付引当金の増減額(減少: )		23,173	49,200
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		3,712	8,588
受取利息及び受取配当金		631	3,080
支払利息		6,011	12,828
売上債権の増減額(増加: )		4,032,887	6,446,129
たな卸資産の増減額(増加: )		877,694	2,793,871
仕入債務の増減額(減少: )		3,236,924	6,854,195
その他		268,091	250,384
小計		2,756,154	2,563,946
利息及び配当金の受取額		631	2,532
利息の支払額		5,707	13,450
法人税等の支払額		992,656	1,818,833
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,758,421	734,195

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		151,303	359,583
営業権の譲渡による収入		-	110,000
ソフトウェアの取得による支出		32,059	79,462
投資有価証券の取得による支出		-	350
関係会社株式取得による支出		-	1,020,000
貸付けによる支出		-	28,375
貸付金の回収による収入		2,801	8,923
関係会社貸付金の純増減額(増加: )		-	1,850,000
敷金の支出		48,632	96,034
敷金の返還による収入		85,825	92,714
その他資産増減額(増加: )		30,759	24,498
投資活動によるキャッシュ・フロー		174,127	3,246,667
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少: )		699,980	3,199,665
長期借入金の返済による支出		225,000	250,000
上場関連の支出		-	2,353
新株発行関連の支出		-	410
配当金の支払額		480,610	480,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,405,590	2,466,291
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		178,703	46,180
現金及び現金同等物の期首残高		533,841	533,841
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		712,544	487,660

当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)</p> <p>(2) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                      時価のないもの                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      先入先出法による低価法を採用しております。                      貯蔵品                      先入先出法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式                      移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                        時価のないもの                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同左                        貯蔵品                      同左</p>	<p>(1) 子会社株式                      同左</p> <p>(2) 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価額等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。                        時価のないもの                      同左</p> <p>(3) たな卸資産                      商品                      同左                        貯蔵品                      同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、及び器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3年~20年                      器具及び備品 3年~6年</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、及び器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3年~20年                      器具及び備品 2年~20年</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法を採用しております。                      営業権 5年</p>	<p>(1) 有形固定資産                      定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。また、直営ショップの建物附属設備、及び器具及び備品については耐用年数3年による定額法を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      建物 3年~20年                      器具及び備品 3年~10年</p> <p>(2)</p>
3. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 短期解約損失引当金 当社及び販売代理店経由で加入申込受付をした携帯電話契約者が短期解約をした場合に、当社と代理店委託契約を締結している電気通信事業者に対して返金すべき手数料の支払いに備えるため、返金実績額に基づき、短期解約に係る手数料の返金見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、短期解約に係る手数料の返金額は解約時に受取手数料から控除する処理(販売代理店経由で加入申込受付をしたもののうち、販売代理店に電気通信事業者に対して返金すべき手数料を請求しているものは、受取手数料から控除するとともに支払手数料からも控除)をしていましたが、携帯端末の取扱数量の増加により金額的重要性が増したため、当中間会計期間より短期解約に係る手数料の返金見込額を返金実績額に基づいて見積り、短期解約損失引当金として計上することになりました。</p> <p>これにより、従来の方法に比して、売上高は312,000千円、売上原価は133,000千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は179,000千円減少しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 短期解約損失引当金</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理する予定です。</p> <p>(追加情報) 退職給付債務は、従来「退職給付会計に関する実務指針」に定める簡便法により算定していましたが、前期末において原則法に変更いたしました。</p> <p>従って、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、退職給付にかかる費用が83,028千円少なく計上されております。この結果、前中間会計期間の税引前中間純利益は、83,028千円多く計上されております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度に一括損益処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括損益処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理する予定です。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュフロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、資産に係る控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)						
1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,002,600千円 2. 保証債務  3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 500,000千円 借入実行残高 354千円 差引額 499,645千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,164,647千円 2. 保証債務  3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 1,100,000千円 借入実行残高 29千円 差引額 1,099,971千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,115,531千円 2. 保証債務 <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)榎本コーポレーション</td> <td>51,408千円</td> <td>子会社二次代理店の賃貸契約に基づく中途解約違約金への連帯保証</td> </tr> </tbody> </table> 3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当期末の借入未実行残高は次のとおりであります。  貸出コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 1,000,000千円	保証先	金額	内容	(株)榎本コーポレーション	51,408千円	子会社二次代理店の賃貸契約に基づく中途解約違約金への連帯保証
保証先	金額	内容						
(株)榎本コーポレーション	51,408千円	子会社二次代理店の賃貸契約に基づく中途解約違約金への連帯保証						

当中間期中の発行済株式数の増加

発行年月日	発行形態	発行株式数(株)	発行価格(千円)	資本組入額(千円)
平成16年4月7日	新株発行	8,000	340	1,054,000
平成16年7月9日	株式分割	81,940	-	-

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 391千円 受取家賃 9,733千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 6,011千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 784千円 4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 2,107千円 器具及び備品除却損 2,746千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 123,757千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,475千円 受取家賃 8,332千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 5,633千円 上場関連費 7,378千円 新株発行費 7,001千円 3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 102,091千円 4. 特別損失のうち主要なもの 器具及び備品売却損 5,922千円 建物除却損 7,235千円 器具及び備品除却損 3,692千円 電話加入権評価損 16,380千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 122,468千円 無形固定資産 61,159千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,839千円 受取家賃 18,410千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,828千円 上場関連費 19,981千円 新株発行費 19,472千円 3. 特別利益のうち主要なもの -千円 4. 特別損失のうち主要なもの 建物除却損 4,429千円 器具及び備品除却損 13,056千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 319,043千円

( 中間キャッシュ・フロー計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日 )
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
( 平成15年 9 月30日現在 )	( 平成16年 3 月31日現在 )
現金及び預金勘定 <span style="float: right;">712,544千円</span>	現金及び預金勘定 <span style="float: right;">487,660千円</span>
現金及び現金同等物 <span style="float: right;">712,544千円</span>	現金及び現金同等物 <span style="float: right;">487,660千円</span>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,464</td> <td>6,870</td> <td>2,593</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>32,012</td> <td>28,757</td> <td>3,254</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>41,476</td> <td>35,628</td> <td>5,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>5,250千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>598千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,848千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,758千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	9,464	6,870	2,593	ソフトウェア	32,012	28,757	3,254	合計	41,476	35,628	5,848	1年内	5,250千円	1年超	598千円	合計	5,848千円	支払リース料	5,758千円	減価償却費相当額	5,758千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,132</td> <td>2,958</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,132</td> <td>2,958</td> <td>174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>174千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>575千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>575千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,132	2,958	174	ソフトウェア	-	-	-	合計	3,132	2,958	174	1年内	174千円	1年超	-千円	合計	174千円	支払リース料	575千円	減価償却費相当額	575千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,132</td> <td>2,436</td> <td>696</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>3,202</td> <td>3,148</td> <td>53</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,334</td> <td>5,584</td> <td>749</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>749千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>749千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,478千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	3,132	2,436	696	ソフトウェア	3,202	3,148	53	合計	6,334	5,584	749	1年内	749千円	1年超	-千円	合計	749千円	支払リース料	9,478千円	減価償却費相当額	9,478千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	9,464	6,870	2,593																																																																													
ソフトウェア	32,012	28,757	3,254																																																																													
合計	41,476	35,628	5,848																																																																													
1年内	5,250千円																																																																															
1年超	598千円																																																																															
合計	5,848千円																																																																															
支払リース料	5,758千円																																																																															
減価償却費相当額	5,758千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	3,132	2,958	174																																																																													
ソフトウェア	-	-	-																																																																													
合計	3,132	2,958	174																																																																													
1年内	174千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	174千円																																																																															
支払リース料	575千円																																																																															
減価償却費相当額	575千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
器具及び備品	3,132	2,436	696																																																																													
ソフトウェア	3,202	3,148	53																																																																													
合計	6,334	5,584	749																																																																													
1年内	749千円																																																																															
1年超	-千円																																																																															
合計	749千円																																																																															
支払リース料	9,478千円																																																																															
減価償却費相当額	9,478千円																																																																															

有価証券

その他有価証券で時価のあるもの

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

デリバティブ取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

持分法損益等

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。	同左

当中間会計期間においては、中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
<p>1株当たり純資産額 83,145円16銭 1株当たり中間純利益 22,800円30銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う、新株予約権がありますが、当社株式は非上場、非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 62,607円68銭 1株当たり中間純利益 9,617円95銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度導入に伴う、新株予約権がありますが、権利行使期間が未到来のため記載しておりません。 当社は、平成16年7月9日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 41,572円58銭</td> <td>1株当たり純資産額 46,500円13銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 11,400円15銭</td> <td>1株当たり当期純利益 16,231円82銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、ストックオプション制度に伴う、新株予約権がありますが、当社株式は非上場、非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 41,572円58銭	1株当たり純資産額 46,500円13銭	1株当たり中間純利益 11,400円15銭	1株当たり当期純利益 16,231円82銭	<p>1株当たり純資産額 93,000円26銭 1株当たり当期純利益 32,463円65銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う、新株予約権がありますが、当社株式は非上場、非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 41,572円58銭	1株当たり純資産額 46,500円13銭							
1株当たり中間純利益 11,400円15銭	1株当たり当期純利益 16,231円82銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,685,854	1,571,145	2,400,363
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	1,685,854	1,571,145	2,400,363
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-	-
期中平均株式数(株)	73,940	163,355	73,940
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 517個	新株予約権 1,672個	新株予約権 513個

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>																		
<p>平成15年12月24日開催の取締役会において、株式会社ジェイ・アール・シーモビテック(以下「モビテック社」)の発行済株式の全てを日本無線株式会社より取得して子会社化することを決議し、平成15年12月26日に日本無線株式会社と株式譲渡契約を締結し、同日、モビテック社の発行済株式の全てを取得いたしました。本株式取得の概要は次のとおりであります。</p> <p>1. 目的 モビテック社が推進中のエヌ・ティ・ティ・ドコモグループ各社との携帯電話販売代理店取引を当社グループに取り込むことにより当該取引の強化と販売台数増加を実現し、以って当社グループ収益の増加と企業価値増大を目的としております。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 日本無線株式会社</p> <p>3. 買収する会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ジェイ・アール・シーモビテック</p> <p>(2) 事業内容 携帯電話の販売代理店業務</p> <p>(3) 決算期 12月31日</p> <p>(4) 資本金 50百万円</p> <p>(5) 最近事業年度における業績の動向 (単位：百万円)</p> <table border="1" data-bbox="159 1144 572 1364"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成14年12月期</th> <th>平成15年12月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>28,555</td> <td>43,262</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>159</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>78</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td>総資産額</td> <td>9,309</td> <td>8,380</td> </tr> <tr> <td>純資産額</td> <td>157</td> <td>205</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成14年12月期は、9カ月決算。</p> <p>同社の子会社化に伴い、当社の財政状態及び経営成績は大きく変動いたします。なお、同社の支配権獲得日を当連結会計年度末とみなしているため、平成16年3月期においては同社の貸借対照表のみを連結し、同社の経営成績については平成17年3月期の連結損益計算書より反映する予定であります。また、平成16年3月期の連結決算においては連結調整勘定814百万円が資産として計上され、平成17年3月期以降の5連結会計年度で定額償却する方針であります。</p>		平成14年12月期	平成15年12月期	売上高	28,555	43,262	営業利益	159	122	当期純利益	78	48	総資産額	9,309	8,380	純資産額	157	205		<p>(1)新株の発行 平成16年4月7日に新株を発行いたしました。なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(2)会社分割 平成16年4月28日開催の取締役会において、当社は平成16年7月1日を期して、当社子会社である㈱ジェイ・アール・シーモビテック(以下「モビテック社」という。)の九州及び沖縄地域以外の事業部門を会社分割により承継することを決議し、平成16年4月28日にモビテック社と分割契約を締結いたしました。 なお、モビテック社におきましても、平成16年4月28日開催の取締役会において、同分割契約の承認を受けております。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(3)株式分割 平成16年5月14日開催の取締役会において、株式の分割を行うことを決議いたしました。 なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、次のとおりであります。 1株当たり純資産額 33,296円16銭 1株当たり当期純利益 10,927円86銭 当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 46,500円13銭 1株当たり当期純利益 16,231円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプション制度導入に伴う、新株予約権がありますが、当社株式は非上場、非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p> <p>(4)ストックオプション 平成16年6月25日開催の第13回定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)を、当社の取締役、執行役員及び従業員に対し無償にて発行することを決議しております。</p>
	平成14年12月期	平成15年12月期																		
売上高	28,555	43,262																		
営業利益	159	122																		
当期純利益	78	48																		
総資産額	9,309	8,380																		
純資産額	157	205																		

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>4. 株式取得の時期 平成15年12月26日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>(1) 取得する株式の数 1,000株</p> <p>(2) 取得価額 1,020百万円</p> <p>(3) 取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達及び支払方法 銀行借入により調達し、現金一括にて支払を実行いたしました。</p> <p>7. その他重要な特約等 当社は同社と平成15年12月26日に極度融資契約を締結し、同日2,500百万円の融資を実行いたしました。本融資の資金用途は同社運転資金への充当であり、今後も同社資金状況を勘案の上、必要に応じて貸し付けを実施する方針であります。</p>		